令和７年度

泉佐野市公営企業会計決算審査意見書

泉 佐 野 市 監 査 委 員

目　　次

第１　審　査　の　対　象 ---------- 2頁

第２　審　査　の　期　間 ---------- 2頁

第３　審　査　の　方　法 ---------- 2頁

第４　審　査　の　結　果 ---------- 2頁

水 道 事 業 会 計

１　事業の概要について ---------- 3頁

（１）業務状況 ---------- 3頁

（２）主な工事等 ---------- 4頁

２　収益的収支（税抜き）について ---------- 4頁

（１）収益的収入について ---------- 5頁

（２）収益的支出について ---------- 6頁

３　料金原価について ---------- 8頁

４　資本的収支について ---------- 9頁

５　その他の予算執行状況について ---------- 10頁

６　人件費について ---------- 10頁

７　未収金、不納欠損について ---------- 11頁

８　資金の運用状況について ---------- 12頁

９　企業債について ---------- 14頁

10　意　見 ---------- 14頁

水道事業会計決算審査資料 ---------- 16頁

下 水 道 事 業 会 計

１　事業の概要について ---------- 26 頁
（１）業務状況 ---------- 26 頁
（２）主な工事等 ---------- 26 頁
２　収益的収支（税抜き）について ---------- 30 頁
（１）収益的収入について ---------- 31 頁
（２）収益的支出について ---------- 32 頁
３　資本的収支について ---------- 34 頁
４　その他の予算執行状況について ---------- 35 頁
５　人件費について ---------- 36 頁
６　未収金、不納欠損について ---------- 37 頁
７　資金の運用状況について ---------- 38 頁
８　企業債について ---------- 40 頁
９　意　見 ---------- 40 頁
下水道事業会計決算審査資料 ---------- 42 頁

注　記

１　金額の表示は円単位としているが、一部の千円単位で表示の際は、原則として単位未満を四捨五入している。

２　表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉佐監第６２号
令和８年８月１４日

泉佐野市長　　千代松　大耕　様

泉佐野市監査委員　　竹野　裕一
同　　中藤　大助

令和７年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和７年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　泉佐野市水道事業会計決算
令和７年度　泉佐野市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月１日から同年８月５日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、各会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和７年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　事業の概要について

（1）業務状況

業　　務　　状　　況　　表

（令和８年３月３１日現在）

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率（%）
総　人　口	人	99,633	99,365	268	0.3
給　水　人　口	人	99,578	99,326	252	0.3
総　戸　数	戸	51,671	50,949	722	1.4
給　水　戸　数	戸	51,657	50,937	720	1.4
年間総配水量	m3	13,470,247	13,142,870	327,377	2.5
自己水量	m3	1,121,300	1,977,780	△ 856,480	△ 43.3
企業団水量	m3	12,348,947	11,165,090	1,183,857	10.6
企業団依存率	%	91.7	85.0	6.7	7.9
１日平均配水量	m3	36,905	36,008	897	2.5
年間総有収水量	m3	12,315,631	12,158,639	156,992	1.3
有　収　率	%	91.4	92.5	△ 1.1	△ 1.2
損　失　率 （配水量－有収水量）/配水量	%	8.6	7.5	1.1	14.7
１m3 あたり総費用	円	223	210	13	6.2
１m3 あたり総収益	円	236	234	2	0.9
１m3 あたり営業費用	円	215	203	12	5.9
１m3 あたり営業収益	円	201	207	△6	△2.9
配水管延長	km	481	480	1	0.2
職　員　数	人	24	25	△1	△4.0

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総戸数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量、企業団水量は共に前年度より増加し、自己水量が減少し、企業団依存率は前年度の85.0%から91.7%に増加した。

有収率は、前年度より1.1ポイント降下し、今年度は91.4%となった。

（2）主な工事等

工事費等が 50,000,000 円以上の工事等の概要は、下記のとおりである。

（税込　単位：円）

工　　事　　名	工　事　費	契約･着工日	竣 工 日
泉佐野土丸線道路工事に伴う配水管布設替工事	64,702,000	令7. 5.28	令8. 3.17
土丸栄線配水管布設替工事	65,813,000	令7. 6. 5	令7.11.20
公共下水道第２工区工事に伴う水道管移設復元工事	77,671,000	令6. 5.16	令7. 7.29
泉佐野市水道工事設計施工監理業務	208,725,000	令7. 4. 1	令8 3.31

2　収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	２，９０８，５００，２８６　円	
収益的支出額	２，７６０，５９４，４１４　円	
収支差引額	１４７，９０５，８７２　円	（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	０　円	
その他未処分利益剰余金変動額	１６０，６２２，０５２　円	
当年度未処分利益剰余金	３０８，５２７，９２４　円	

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 147,905,872 円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 160,622,052 円を加算した 308,527,924 円が当年度未処分利益剰余金である。

（1）収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収　益　的　収　入　内　訳　表

（税抜　単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増　減　額	増減率
営業収益	2,471,458,419	85.0	2,522,035,892	88.8	△ 50,577,473	△ 2.0
給水収益	2,346,192,849	80.7	2,377,733,142	83.8	△ 31,540,293	△ 1.3
その他の営業収益	123,665,570	4.2	143,428,250	5.0	△ 19,762,680	△ 13.8
他会計負担金	1,600,000	0.1	874,500	0.0	725,500	83.0
営業外収益	435,703,506	15.0	319,490,262	11.2	116,213,244	36.4
受取利息	2,586,022	0.1	3,077,000	0.1	△ 490,978	△ 16.0
他会計補助金	114,951,662	4.0	0	0.0	114,951,662	皆増
雑　収　益	3,100,790	0.1	3,366,962	0.1	△ 266,172	△ 7.9
長期前受金戻入	315,065,032	10.8	313,046,300	11.0	2,018,732	0.6
特別利益	1,338,361	0.0	1,113,704	0.0	224,657	20.2
過年度損益修正益	1,304,851	0.0	1,113,704	0.0	191,147	17.2
その他の特別利益	33,510	0.0	0	0.0	33,510	皆増
計	2,908,500,286	100.0	2,842,639,858	100.0	65,860,428	2.3

収益的収入合計は前年度と比較すると、65,860,428 円（2.3%）の増加となっている。

この主な要因は、給水収益 31,540,293 円(1.3%)、その他の営業収益 19,762,680 円（13.8%）、受取利息 490,978 円（16.0%）、雑収益 266,172 円（7.9%）が減少したものの、一方で他会計補助金 114,951,662 円（皆増）、長期前受金戻入 2,018,732 円（0.6%）、他会計負担金 725,500 円（83.0%）等がそれぞれ増加したことによるものである。

（2）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収　益　的　支　出　内　訳　表

（税抜　単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減　額	増減率
営業費用	2,652,337,368	96.1	2,462,848,044	96.5	189,489,324	7.7
原水及び浄水費	1,176,267,203	42.6	1,081,117,368	42.4	95,149,835	8.8
配水及び給水費	269,078,865	9.7	213,039,457	8.3	56,039,408	26.3
業　務　費	169,950,860	6.2	150,467,391	5.9	19,483,469	12.9
総　係　費	131,683,278	4.8	126,976,769	5.0	4,706,509	3.7
減価償却費	866,000,334	31.4	845,837,245	33.1	20,163,089	2.4
資産減耗費	39,177,828	1.4	45,201,814	1.8	△ 6,023,986	△ 13.3
その他営業費用	179,000	0.0	208,000	0.0	△ 29,000	△ 13.9
営業外費用	103,965,018	3.8	91,268,972	3.5	12,696,046	13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	92,837,649	3.4	90,492,173	3.5	2,345,476	2.6
雑　支　出	11,127,369	0.4	776,799	0.0	10,350,570	1,332.5
特別損失	4,292,028	0.1	1,188,654	0.0	3,103,374	261.1
過年度損益修正損	4,292,028	0.1	1,188,654	0.0	3,103,374	261.1
計	2,760,594,414	100.0	2,555,305,670	100.0	205,288,744	8.0

収益的支出合計は前年度と比較すると、205,288,744円（8.0%）の増加となっている。この主な要因は、資産減耗費 6,023,986 円（13.3%）等が減少したものの、原水及び浄水費 95,149,835円（8.8%）、配水及び給水費 56,039,408 円（26.3%）、減価償却費 20,163,089 円（2.4%）、業務費 19,483,469 円（12.9%）雑支出 10,350,570 円（1,332.5%）等がそれぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費　　用　　内　　訳　　表

（税抜　単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増　減　額	増減率
１　人件費	169,567,641	6.0	165,119,570	6.3	4,448,071	2.7
⑴　給　料	75,631,990	2.7	77,831,206	3.0	△ 2,199,216	△ 2.8
⑵　手　当	46,233,026	1.7	40,138,767	1.6	6,094,259	15.2
⑶　賞与引当金繰入額	12,182,000	0.4	9,210,000	0.3	2,972,000	32.3
⑷　退職給付費	6,911,000	0.3	11,583,000	0.5	△ 4,672,000	△ 40.3
⑸　法定福利費	26,120,625	0.9	24,493,597	0.9	1,627,028	6.6
⑹　法定福利費引当金繰入額	2,489,000	0.0	1,863,000	0.0	626,000	33.6
２　支払利息	92,837,649	3.4	90,492,173	3.5	2,345,476	2.6
３　減価償却費	866,000,334	31.4	845,837,245	33.4	20,163,089	2.4
４　資産減耗費	39,177,828	1.4	45,201,814	1.8	△ 6,023,986	△ 13.3
５　動力費	36,169,612	1.3	38,770,892	1.5	△ 2,601,280	△ 6.7
６　委託料	354,869,113	12.9	304,226,956	11.9	50,642,157	16.6
７　修繕費	125,873,763	4.6	102,503,349	4.0	23,370,414	22.8
８　材料費	3,551,796	0.1	3,345,851	0.1	205,945	6.2
９　薬品費	6,954,276	0.3	7,877,781	0.3	△ 923,505	△ 11.7
10　工事請負費	38,747,000	1.4	29,748,000	1.1	8,999,000	30.3
11　受水費	889,124,184	32.4	803,886,480	31.6	85,237,704	10.6
12　その他	133,429,190	4.8	117,106,905	4.5	16,322,285	13.9
計	2,756,302,386	100.0	2,554,117,016	100.0	202,185,370	7.9

※　特別損失を除く

3　料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりである。

有収水量は前年度と比較すると、156,992 ㎥（1.3%）増加の 12,315,631 ㎥となっている。

給水原価は 2,441,237,354 円（対前年度比 200,166,638 円増・1 ㎥あたり 13 円 90 銭増）、販売原価は 2,445,529,382 円（同 203,270,012 円増・1 ㎥あたり 14 円 15 銭増）、給水収益は 2,346,192,849 円（同 31,540,293 円減・5 円 5 銭減）、総販売価格は、2,908,500,286 円（同 65,860,428 円増・2 円 36 銭増）となった。この結果、総販売利益は 147,905,872 円で、これが当年度の純利益となり、対前年度 139,428,316 円の減少となっている。

原　　価　　算　　出　　表

（税抜　単位：円）

		給水原価 2,441,237,354 内訳 営業費用 2,652,337,368 営業外費用 103,965,018 長期前受金戻入 △315,065,032	販売原価 2,445,529,382 内訳 給水原価 2,441,237,354 特別損失 4,292,028	販売利益 △ 414,401,565 給水収益 2,346,192,849	総販売利益 【当年度純利益】 147,905,872 総販売価格 2,908,500,286 内訳 給水収益 2,346,192,849 その他の営業収益 123,665,570 他会計負担金 1,600,000 営業外収益 435,703,506 特別利益 1,338,361
有収水量1㎥あたり単価	令和７年度	１９８．２２円	１９８．５７円	１９０．５１円	２３６．１６円
	令和６年度	１８４．３２円	１８４．４２円	１９５．５６円	２３３．８０円
	令和５年度	１８４．１３円	１８４．４２円	１９３．１４円	２３０．４７円

有収水量　１２，３１５，６３１㎥

総販売利益=総販売価格−販売原価−長期前受金戻入

販売利益＝給水収益−販売原価−長期前受金戻入

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

4　資本的収支について

資本的収入額　　７５３，８００，０００　円
資本的支出額　　１，３８９，０８０，９４４　円
収支差引額　　△６３５，２８０，９４４　円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 635,280,944 円（対前年度比 76,954,022 円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,638,494 円、過年度分損益勘定留保資金 415,020,398 円、建設改良積立金 160,622,052 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資　本　的　収　入　内　訳　表

（税込　単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減　額	増減率
企　業　債	312,100,000	41.4	494,500,000	47.0	△ 182,400,000	△ 36.9
受託水道施設工事負担金	219,100,000	29.1	305,030,000	29.0	△ 85,930,000	△ 28.2
貸付金返還金	220,000,000	29.2	250,000,000	23.7	△ 30,000,000	△ 12.0
繰　入　金	2,600,000	0.3	3,325,500	0.3	△ 725,500	△ 21.8
計	753,800,000	100.0	1,052,855,500	100.0	△ 299,055,500	△ 28.4

資　本　的　支　出　内　訳　表

（税込　単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減　額	増減率
建設改良費	897,778,822	64.6	1,237,101,194	70.1	△ 339,322,372	△ 27.4
企業債償還金	471,518,214	34.0	517,680,722	29.3	△ 46,162,508	△ 8.9
固定資産購入費	19,783,908	1.4	10,308,550	0.6	9,475,358	91.9
計	1,389,080,944	100.0	1,765,090,466	100.0	△ 376,009,522	△ 21.3

5　その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第１７条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予　算　第　５　条
　企業債借入限度額　　４６５，７００，０００　円
　同　借　入　額　　３１２，１００，０００　円

予　算　第　８　条　（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
　職員給与費予算額　　２４６，９１４，０００　円
　同　　決算額　　２０９，２８３，４８０　円

予　算　第　９　条
　たな卸資産購入限度額　　１４，１１３，０００　円
　同　　購　入　額　　９，６０３，５３８　円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6　人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、9,781,818 円（4.5%）の減少となっている。これは、手当が 2,785,992 円（5.3%）賞与引当金繰入額 2,972,000 円（32.3%）が増加したものの、退職給付費が 8,689,000 円（32.4%）、給料が 7,329,216 円（7.5%）減少したこと等によるものである。

人　　件　　費　　内　　訳　　表

（税抜　単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
損　益　勘　定	169,567,641	165,119,570	4,448,071	2.7
給　　料	75,631,990	77,831,206	△ 2,199,216	△ 2.8
手　　当	46,233,026	40,138,767	6,094,259	15.2
賞与引当金 繰　入　額	12,182,000	9,210,000	2,972,000	32.3
退職給付費	6,911,000	11,583,000	△ 4,672,000	△ 40.3
法定福利費	26,120,625	24,493,597	1,627,028	6.6
法定福利費 引当金繰入額	2,489,000	1,863,000	626,000	33.6

資　本　勘　定	39,394,427	53,624,316	△ 14,229,889	△ 26.5
給　　料	14,385,600	19,515,600	△ 5,130,000	△ 26.3
手　　当	9,238,495	12,546,762	△ 3,308,267	△ 26.4
退職給付費	11,201,000	15,218,000	△ 4,017,000	△ 26.4
法定福利費	4,569,332	6,343,954	△ 1,774,622	△ 28.0
損益・資本合計	208,962,068	218,743,886	△ 9,781,818	△ 4.5
給　　料	90,017,590	97,346,806	△ 7,329,216	△ 7.5
手　　当	55,471,521	52,685,529	2,785,992	5.3
賞与引当金 繰　入　額	12,182,000	9,210,000	2,972,000	32.3
退職給付費	18,112,000	26,801,000	△ 8,689,000	△ 32.4
法定福利費	30,689,957	30,837,551	△ 147,594	△ 0.5
法定福利費 引当金繰入額	2,489,000	1,863,000	626,000	33.6

7　未収金、不納欠損について

未収金の内訳は、次表のとおりである。

現年度の水道料金及び量水器使用料の収入未済額（計 187,112,094 円）が多額であるのは、決算時点では４月の納期限が未到来であるためであり、６月末時点では 4,502,132 円に減少している。

また、水道料金等の不納欠損額は、716,611 円であり、前年度（1,082,527 円）と比較して 365,916 円減少している。

営　業　未　収　金　内　訳　表

（税込　単位：円）

科　目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,275,804,487	226,838,313	0	2,502,642,800	2,324,410,192	178,232,608
	量水器使用料	78,214,712	△ 26,329	0	78,188,383	69,308,897	8,879,486
過年度	水道料金	216,947,532	△ 1,607,535	658,765	214,681,232	209,212,292	5,468,940
	量水器使用料	9,032,633	△ 140,720	57,846	8,834,067	8,454,800	379,267
その他営業未収金		35,728,180	0	0	35,728,180	0	35,728,180
営業外未収金		117,263,633	0	0	117,263,633	2,311,971	114,951,662
その他未収金		223,300,000	0	0	223,300,000	125,422,500	97,877,500
合　　計		2,956,291,177	225,063,729	716,611	3,180,638,295	2,739,120,652	441,517,643

8　資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の３つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キ　ャ　ッ　シ　ュ　・　フ　ロ　ー　計　算　書

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	増　減
１　業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	147,905,872	287,334,188	△139,428,316
減価償却費	866,000,334	845,837,245	20,163,089
固定資産除却費	39,091,711	44,235,492	△5,143,781
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△25,372,000	△31,008,000	5,636,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,598,000	△1,157,000	4,755,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△491,534	△654,000	162,466
長期前受金戻入額	△315,065,032	△313,046,300	△2,018,732
受取利息及び受取配当金	△2,586,022	△3,077,000	490,978
支払利息	92,837,649	90,492,173	2,345,476
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△85,270,745	△2,421,936	△82,848,809
未払金の増減額（△は減少）	98,768,801	15,799,968	82,968,833
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,358,574	1,354,663	△2,713,237
前払金の増減額（△は増加）	△4,870,000	0	△4,870,000
前受金の増減額（△は減少）	600,000	1,150,000	△550,000
その他流動資産の増減額 （△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額 （△は減少）	△3,202,420	3,795,013	△6,997,433
小　　計	810,586,040	938,634,506	△128,048,466
利息及び配当金の受取額	2,586,022	3,077,000	△490,978
利息の支払額	△92,837,649	△90,492,173	△2,345,476
業務活動によるキャッシュ・フロー　①	720,334,413	851,219,333	△130,884,920

2　投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△836,444,694	△1,133,351,509	296,906,815
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	198,993,572	277,074,691	△78,081,119
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,600,000	3,325,500	△725,500
未収金の増減額（△は増加）	162,890,000	△174,015,750	336,905,750
未払金の増減額（△は減少）	△205,788,664	348,493,805	△554,282,469
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	220,000,000	250,000,000	△30,000,000
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー　②	△457,749,786	△428,473,263	△29,276,523
3　財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,100,000	494,500,000	△182,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△471,518,214	△517,680,722	46,162,508
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	△1,412,258	△1,358,334	△53,924
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー　③	△160,830,472	△24,539,056	△136,291,416
資金増減額　　④＝①＋②＋③	101,754,155	398,207,014	△296,452,859
資金期首残高	1,286,078,424	887,871,410	398,207,014
資金期末残高	1,387,832,579	1,286,078,424	101,754,155

９　企業債について

企業債については次表のとおりで、当年度における借入額が 312,100,000 円（対前年度比 182,400,000 円減）、償還額が 471,518,214 円（同 46,162,508 円減）であった。

年度末における未償還残高は 7,199,044,969 円となり、前年度と比較して 159,418,214 円減少している。

企　業　債　の　借　入　・　償　還　状　況

（単位：円・％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
前年度末未償還残高	7,358,463,183	7,381,643,905	7,489,770,100
当年度借入額	312,100,000	494,500,000	427,700,000
当年度償還額	471,518,214	517,680,722	535,826,195
当年度末未償還残高	7,199,044,969	7,358,463,183	7,381,643,905
対前年度　増減額	△ 159,418,214	△ 23,180,722	△ 108,126,195
対前年度　増減率	△ 2.2	△ 0.3	△ 1.4

１０　意　見

当年度の水道事業における年間業務量については、給水人口は 99,578 人で前年度より 252 人（0.3%）の増加、年間総配水量は 13,470,247 ㎥で前年度と比較して 327,377 ㎥（2.5%）の増加、年間総有収水量は 12,315,631 ㎥で前年度と比較して 156,992 ㎥（1.3%）増加した。有収率は 91.4％で、前年度と比較して 1.1 ポイント（1.2%）下降した。有収率については、収支に大きな影響を及ぼすため、今後も計画的な漏水調査や老朽管の更新工事を積極的に実施され、有収率の向上に努められたい。

施設の整備については、泉佐野土丸線道路工事に伴う配水管布設替工事（工事費 64,702,000 円）、土丸栄線配水管布設替工事（工事費 65,813,000 円）など道路の改修にともなう配水管の更新工事や、公共下水道第２工区工事に伴う水道管移設復元工事（工事費 77,671,000 円）等を実施し、老朽管の更新と耐震化を推進した。さらに、浄水施設の活性炭ろ過池電動弁更新工事（工事費 35,618,000 円）や前次亜№2 注入機整備工事（工事費 12,540,000 円）、活性炭ろ過池 No1,2 ろ材入替工事（工事費 20,988,000 円）等の設備の更新工事を行うなど、安全・安心で良質な水道水の安定供給に向けた適切な維持管理を図られている。

収支については、前年度と比べて、給水収益が 31,540,293 円（1.3%）、その他の営業収益が 19,762,680 円（13.8%）減少したものの、営業外収益において他会計補助金 114,951,662 円（皆増）や長期前受金戻入 2,018,732 円（0.6%）等が増加した。なお、他会計補助金（114,951,662 円）は、水道料金の基本料金の減額措置（令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月）に伴う減収分を一般会計から補填したも

の等である。この結果、収益的収入全体としては、前年度より 65,860,428 円（2.3%）増加し、2,908,500,286 円となった。

一方、収益的支出は前年度と比較して、営業費用においては、資産減耗費が 6,023,986 円（13.3%）減少したが、原水及び浄水費が 95,149,835 円（8.8%）、配水及び給水費が 56,039,408 円（26.3%）、減価償却費が 20,163,089 円（2.4%）、業務費が 19,483,469 円（12.9%）、総係費が 4,706,509（3.7%）増加した。また、営業外費用においては、雑支出が 10,350,570 円（1,332.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,345,476 円（2.6%）が増加したほか、特別損失において過年度損益修正損が 3,103,374 円（261.1%）が増加した。この結果、収益的支出全体としては、205,288,744 円（8.0%）増加し、2,760,594,414 円となった。

以上の結果、当年度の当期純利益は、原水及び浄水費、配水及び給水費などの維持管理費等が増大したものの、147,905,872 円（前年度比△139,428,316 円(△48.5%)）を計上し、前年度に引き続き黒字を確保した。これに、その他未処分利益剰余金変動額 160,622,052 円を加算した当年度未処分利益剰余金は 308,527,924 円となった。

昨今の材料費や労務単価の高騰に加え、当年度は世界情勢を背景としたさらなる物価上昇等により経営環境は益々厳しさを増しているが、今後も計画的な老朽施設および老朽管の更新事業を推進し、耐震化の推進や漏水対策を着実に実施することにより、適正な水道施設の維持管理、安定した給水並びに有収率の向上に引き続きご尽力いただきたい。また、未払金の処理および滞納整理に関しては、引き続き公平性の観点から新たな発生防止に努め、個々の実情に鑑みた柔軟な回収と適正な債権管理の徹底を図られたい。

今後とも、「泉佐野市水道ビジョン」並びに「泉佐野市水道事業経営戦略」に基づいた取り組みを着実に実行し、市民生活を支える不可欠なライフラインとして、より一層信頼される水道事業の推進に期待するものである。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

別表１　　比　較　損　益　計　算　書

別表２　　比　較　貸　借　対　照　表

別表３　　経　　営　　分　　析

別表４　　貯　　蔵　　品　　内　　訳　　表

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,471,458,419	85.0	2,522,035,892	88.8	△ 50,577,473	△ 2.0
給水収益	2,346,192,849	80.7	2,377,733,142	83.8	△ 31,540,293	△ 1.3
その他の営業収益	123,665,570	4.2	143,428,250	5.0	△ 19,762,680	△ 13.8
他会計負担金	1,600,000	0.1	874,500	0.0	725,500	83.0
営業外収益	435,703,506	15.0	319,490,262	11.2	116,213,244	36.4
受取利息	2,586,022	0.1	3,077,000	0.1	△ 490,978	△ 16.0
他会計補助金	114,951,662	4.0	0	0.0	114,951,662	皆増
雑収益	3,100,790	0.1	3,366,962	0.1	△ 266,172	△ 7.9
長期前受金戻入	315,065,032	10.8	313,046,300	11.0	2,018,732	0.6
特別利益	1,338,361	0.0	1,113,704	0.0	224,657	20.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	1,304,851	0.0	1,113,704	0.0	191,147	17.2
その他特別利益	33,510	0.0	0	0.0	33,510	皆増
事業収益 （ア）	2,908,500,286	100.0	2,842,639,858	100.0	65,860,428	2.3
営業費用	2,652,337,368	96.0	2,462,848,044	96.5	189,489,324	7.7
原水及び浄水費	1,176,267,203	42.6	1,081,117,368	42.4	95,149,835	8.8
配水及び給水費	269,078,865	9.7	213,039,457	8.3	56,039,408	26.3
業務費	169,950,860	6.1	150,467,391	5.9	19,483,469	12.9
総係費	131,683,278	4.8	126,976,769	5.0	4,706,509	3.7
減価償却費	866,000,334	31.4	845,837,245	33.1	20,163,089	2.4
資産減耗費	39,177,828	1.4	45,201,814	1.8	△ 6,023,986	△ 13.3
その他営業費用	179,000	0.0	208,000	0.0	△ 29,000	△ 13.9
営業外費用	103,965,018	3.8	91,268,972	3.5	12,696,046	13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	92,837,649	3.4	90,492,173	3.5	2,345,476	2.6
雑支出	11,127,369	0.4	776,799	0.0	10,350,570	1332.5
特別損失	4,292,028	0.2	1,188,654	0.0	3,103,374	261.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	4,292,028	0.2	1,188,654	0.0	3,103,374	261.1
事業費用 （イ）	2,760,594,414	100.0	2,555,305,670	100.0	205,288,744	8.0
当年度純利益（ア-イ）	147,905,872	－	287,334,188	－	△ 139,428,316	△ 48.5
前年度繰越利益剰余金	0	－	0	－	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	160,622,052	－	115,792,181	－	44,829,871	38.7
当年度未処分利益剰余金	308,527,924	－	403,126,369	－	△ 94,598,445	△ 23.5

別　表　2

比　較　貸　借

科目 ＼ 年度		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
		金　額	金　額	増 減 額	増減率
資産の部	固　定　資　産	24,565,742,998	24,757,664,349	△ 191,921,351	△ 0.8
	有 形 固 定 資 産	22,885,742,998	22,857,664,349	28,078,649	0.1
	土　　地	456,514,683	456,514,683	0	0.0
	建　　物	477,611,046	500,039,064	△ 22,428,018	△ 4.5
	構　築　物	20,691,717,950	20,731,128,344	△ 39,410,394	△ 0.2
	機械及び装置	978,999,590	1,009,093,777	△ 30,094,187	△ 3.0
	量　水　器	83,414,431	79,984,162	3,430,269	4.3
	車 両 運 搬 具	8,958,537	7,747,413	1,211,124	15.6
	工具器具及び備品	4,177,299	4,387,806	△ 210,507	△ 4.8
	リース資産	17,048,200	18,399,100	△ 1,350,900	△ 7.3
	建 設 仮 勘 定	167,301,262	50,370,000	116,931,262	232.1
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	その他無形固定資産	0	0	0	—
	投資その他資産	1,680,000,000	1,900,000,000	△ 220,000,000	△ 11.6
	長 期 貸 付 金	1,680,000,000	1,900,000,000	△ 220,000,000	△ 11.6
	流　動　資　産	1,842,318,587	1,811,463,579	30,855,008	1.7
	現 金 預 金	1,387,832,579	1,286,078,424	101,754,155	7.9
	未　収　金	435,220,177	512,347,898	△ 77,127,721	△ 15.1
	貯　蔵　品	14,395,831	13,037,257	1,358,574	10.4
	前　払　金	4,870,000	0	4,870,000	—
	前　渡　金	0	0	0	—
	資　産　合　計	26,408,061,585	26,569,127,928	△ 161,066,343	△ 0.6
負債の部	固　定　負　債	6,982,304,630	7,135,316,524	△ 153,011,894	△ 2.1
	企　業　債	6,768,736,770	6,886,944,969	△ 118,208,199	△ 1.7
	他会計借入金	0	0	0	—
	リース債務	17,691,860	19,160,555	△ 1,468,695	△ 7.7
	引　当　金	195,876,000	229,211,000	△ 33,335,000	△ 14.5
	流　動　負　債	1,302,072,351	1,450,071,212	△ 147,998,861	△ 10.2
	企　業　債	430,308,199	471,518,214	△ 41,210,015	△ 8.7
	リース債務	1,468,695	1,412,258	56,437	4.0

対　　照　　表

（単位　：　円・％）

科目＼年度		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
		金　　額	金　　額	増 減 額	増減率
負債の部	未　払　金	676,018,835	783,038,698	△ 107,019,863	△ 13.7
	前　受　金	14,800,000	14,200,000	600,000	4.2
	預　り　金	162,653,622	165,856,042	△ 3,202,420	△ 1.9
	引　当　金	16,823,000	14,046,000	2,777,000	19.8
	賞与引当金	13,963,000	11,677,000	2,286,000	19.6
	法定福利費引当金	2,860,000	2,369,000	491,000	20.7
	繰　延　収　益	7,490,492,807	7,498,454,267	△ 7,961,460	△ 0.1
	長期前受金	15,398,980,596	15,108,054,981	290,925,615	1.9
	国庫補助金	383,273,323	383,273,323	0	0.0
	負　担　金	13,551,197,808	13,367,873,105	183,324,703	1.4
	受贈財産評価額	1,322,751,693	1,217,241,693	105,510,000	8.7
	一般会計繰入金	141,757,772	139,666,860	2,090,912	1.5
	収益化累計額	△ 7,908,487,789	△ 7,609,600,714	△ 298,887,075	3.9
	国庫補助金	△ 274,462,923	△ 271,560,826	△ 2,902,097	1.1
	負　担　金	△ 7,337,178,745	△ 7,072,421,992	△ 264,756,753	3.7
	受贈財産評価額	△ 213,849,137	△ 184,844,213	△ 29,004,924	15.7
	一般会計繰入金	△ 82,996,984	△ 80,773,683	△ 2,223,301	2.8
	負　債　合　計	15,774,869,788	16,083,842,003	△ 308,972,215	△ 1.9
資本の部	資　本　金	7,907,002,581	7,664,498,264	242,504,317	3.2
	剰　余　金	2,726,189,216	2,820,787,661	△ 94,598,445	△ 3.4
	資本剰余金	2,417,661,292	2,417,661,292	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	117,259,000	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	2,255,764,663	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	20,500,000	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	24,137,629	0	0.0
	利　益　剰　余　金	308,527,924	403,126,369	△ 94,598,445	△ 23.5
	建設改良積立金	0	0	0	―
	当年度未処分利益剰余金	308,527,924	403,126,369	△ 94,598,445	△ 23.5
	資　本　合　計	10,633,191,797	10,485,285,925	147,905,872	1.4
負　債　・　資　本　合　計		26,408,061,585	26,569,127,928	△ 161,066,343	△ 0.6

別　表　3

経　　営

項　　目	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.5	111.3	109.7
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	140.0	124.0	108.6
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.6	88.7	78.6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.6	67.7	68.1
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益+剰余金}} \times 100$	97.9	98.6	99.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{営業費用−受託工事費用}} \times 100$	93.2	102.4	100.8
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1

分　　析

説　　明
企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。 標準比率は100％以上である。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを 対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100％以上であることが望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20％以上が理想値とされている。
負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100％ 以下であることが必要である。100％を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払 能力の悪化を示す。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の 能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100％以上が望ましい。
企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示す ものである。

経　　営

項　　目	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	5.2	5.9	7.3
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	54.5	61.2	64.4
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定)＋減価償却費}} \times 100$	3.7	3.7	3.7
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.5	124.9	109.9
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	1.4	1.7	2.3
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産＋繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	93.0	93.2	95.2
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金}} \times 100$	1.3	1.2	1.2

分　　析

説　　明
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100％以上である場合は注意を要する。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200％以上が理想であり、最低100％必要である。
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別　表　4

貯　蔵　品　内　訳　表

区　分	種　類	品　名		金　額
給配水用材料	配水管材料	セメントライニング鋳鉄管　75㎜等	36 件	3,047,420　円
	石綿管材料	エース三割ジョイント50㎜等	3 件	129,570　円
	給水管材料	甲型止水栓13㎜等	248 件	10,584,857　円
	小　計		287 件	13,761,847　円
薬　品	日根野浄水場	ポリ塩化アルミニウム等	4 件	633,984　円
	小　計		4 件	633,984　円
合　計			291 件	14,395,831　円

下 水 道 事 業 会 計

1　事業の概要について

（1）業務状況

業　　務　　状　　況　　表

（令和８年３月３１日現在）

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率（%）
行政区域内人口	人	99,633	99,365	268	0.3
処理区域内人口	人	47,780	46,551	1,229	2.6
水 洗 化 人 口	人	42,208	41,370	838	2.0
普 及 率	%	48.0	46.8	1.2	2.6
水 洗 化 率	%	88.3	88.9	△0.6	△0.7
有 収 水 量	㎥	7,839,821	7,936,215	△96,394	△1.2
下水道管敷設延長	㎞	302.9	297.1	5.8	2.0
職 員 数	人	16	16	0	0

当年度末の行政区域内人口は99,633人、処理区域内人口は47,780人となり、普及率は昨年度より1.2ポイント増加の48.0%に、水洗化率は0.6ポイント減少の88.3%となった。

また、有収水量は昨年度より96,394㎥減少し、7,839,821㎥となった。

（2）主な工事等

工事費等が 30,000,000 円以上の工事等の概要は、下記のとおりである。

ア　管渠等布設工事

（税込　単位：円）

工　　事　　名	施 工 場 所	工　事　費	契約･着工日	竣 工 日
公共下水道第１工区	鶴原２丁目	63,239,000	令7 .7. 16	令8. 3.31
公共下水道第３工区	湊３丁目 湊４丁目	132,495,000	令7. 7.15	令8. 3.31
公共下水道第５工区（その１）	大宮町・栄町 本町・春日町	96,888,000	令7. 7.15	令8. 3.31

（税込　単位：円）

工　　事　　名	施 工 場 所	工　事　費	契約･着工日	竣 工 日
公共下水道第６工区	本町 元町	43,296,000	令7. 7.16	令8. 3.31
公共下水道第７工区	大西１丁目	103,664,000	令7. 7.15	令8. 3.31
公共下水道第１０工区	新安松１丁目 新安松２丁目	53,460,000	令7. 7.16	令8. 3.31
公共下水道第１２工区	市場西３丁目 中庄	60,005,000	令7. 7.16	令8. 3.30
公共下水道第１５工区	中町２丁目 中町３丁目	96,591,000	令7. 7.15	令8. 3.31
公共下水道第１６工区	葵町３丁目	86,163,000	令7. 7.15	令8. 3.31
公共下水道第１７工区	葵町４丁目 長滝・日根野	88,363,000	令7. 5.28	令8. 1.22
公共下水道第１８工区	佐野台 上瓦屋	30,987,000	令7. 7. 4	令8. 2.16
公共下水道第１９工区	泉ヶ丘１丁目 泉ヶ丘３丁目	105,677,000	令7. 7.15	令8. 3.31
公共下水道第２０工区	日根野	65,714,000	令7. 7.16	令8. 3.31

イ　管渠等布設工事（前年度からの繰越分）

（税込　単位：円）

工　　事　　名	施 工 場 所	工　事　費	契約･着工日	竣 工 日
公共下水道第１工区	鶴原２丁目 鶴原４丁目	128,326,000 （令和６年度 前払金） 47,920,000	令6. 5.16	令7. 4.30
公共下水道第２工区	湊３丁目	142,186,000	令6. 5.16	令7. 9.26
公共下水道第５工区	元町 西本町	53,141,000 （令和６年度 前払金） 21,220,000	令6. 7. 2	令7. 5.13
公共下水道第１０工区	中庄	89,507,000 （令和６年度 前払金） 28,000,000	令6. 7. 3	令7. 6.30

ウ　管渠等布設工事（翌年度への繰越分）

（税込　単位：円）

工　　事　　名	施 工 場 所	工　事　費	契約･着工日	竣 工 日
公共下水道第２工区	下瓦屋３丁目 下瓦屋４丁目	88,341,000 （令和7年度 前払金） 35,330,000	令7. 7.16	令8. 9.30
公共下水道第９工区	羽倉崎１丁目 羽倉崎２丁目	47,025,000 （令和7年度 前払金） 18,810,000	令7. 7.16	令8. 9.30
公共下水道第１３工区	中庄	120,439,000 （令和7年度 前払金） 48,170,000	令7. 5.28	令8. 5.29
公共下水道第２１工区	住吉町	42,218,000 （令和7年度 前払金） 6,190,000	令7.12. 9	令8. 6.30

エ　業務委託

（税込　単位：円）

委　　託　　名	委 託 内 容	契約金額	契約･着工日	完 了 日
泉佐野市下水道工事設計施工監理業務	設計積算業務 一式 施工監理業務 一式	113,377,000	令7. 4. 1	令8. 3.31
令和７年度泉佐野市中央ポンプ場の建設工事委託に関する協定	中央ポンプ場建築機械設備更新工事委託業務	122,919,000	令7. 4.17	令8. 2. 6

オ　業務委託（前年度からの繰越分）

（税込　単位：円）

委　　託　　名	委 託 内 容	契約金額	契約･着工日	完 了 日
令和６年度泉佐野市中央ポンプ場の建設工事委託に関する協定	中央ポンプ場耐震工事 一式	87,000,000 （令和６年度前払金） 28,000,000 （令和６年度 中間前払金） 37,000,000	令6. 5.15	令7. 4.30

カ　業務委託（令和３年度～令和５年度債務負担行為分）

（税込　単位：円）

委　　託　　名	委 託 内 容	契約金額	契約･着工日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の建設工事委託に関する協定	中央ポンプ場水処理設備・電気設備更新工事委託業務一式	1,123,182,000 （令和３年度 前払金） 38,910,000 （令和３年度 からの繰越額） 41,500,000 （令和４年度中間前払金） 340,772,000 （令和４年度 からの繰越額） 133,000,000 （令和５年度中間前払金） 143,130,000 （令和５年度 からの繰越額） 331,870,000 （令和６年度前払金） 67,000,000 （令和６年度中間前払金） 252,870,000 （令和６年度 からの繰越額） 56,000,000 （令和７年度支払額） 106,000,000	令3. 6. 8	令7.12.26

キ　業務委託（令和５年度～令和６年度債務負担行為分）

（税込　単位：円）

委　　託　　名	委 託 内 容	契約金額	契約･着工日	竣工日
泉佐野市中央ポンプ場の建設工事委託に関する協定	中央ポンプ場建設更新工事委託業務一式	259,174,000 （令和５年度 前払金） 55,774,000 （令和５年度 からの繰越額） 63,400,000 （令和６年度 中間前払金） 75,400,000 （令和６年度 からの繰越額） 83,000,000 （令和７年度 支払額） 83,000,000	令 5. 6.30	令 7. 9.30

２　収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	４，２０７，８１２，３３０　円	
収益的支出額	３，７８４，７０７，１４２　円	
収支差引額	４２３，１０５，１８８　円	（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	０　円	
その他未処分利益剰余金変動額	２６７，９９０，４２０　円	
当年度未処分利益剰余金	６９１，０９５，６０８　円	

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額423,105,188円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金は、0円、その他未処分利益剰余金変動額は267,990,420円、当年度未処分利益剰余金は691,095,608円となった。

（1）収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収　益　的　収　入　内　訳　表

（税抜　単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増　減　額	増減率
営業収益	2,606,811,999	62.0	2,432,297,579	61.3	174,514,420	7.2
下水道使用料	1,568,485,720	37.3	1,580,250,419	39.8	△ 11,764,699	△ 0.7
雨水処理負担金	1,038,007,000	24.7	851,632,000	21.5	186,375,000	21.9
その他営業収益	319,279	0.0	415,160	0.0	△ 95,881	△ 23.1
営業外収益	1,504,274,602	35.7	1,496,395,385	37.9	7,879,217	0.5
他会計補助金	102,709,077	2.4	109,161,403	2.8	△ 6,452,326	△ 5.9
長期前受金戻入	1,378,875,282	32.8	1,368,948,615	34.6	9,926,667	0.7
雑収益	22,690,243	0.5	18,285,367	0.5	4,404,876	24.1
特別利益	96,725,729	2.3	30,574,784	0.8	66,150,945	216.4
過年度損益修正益	96,720,384	2.3	30,446,179	0.8	66,274,205	217.7
その他特別利益	5,345	0.0	128,605	0.0	△ 123,260	△ 95.8
計	4,207,812,330	100.0	3,959,267,748	100.0	248,544,582	6.3

令和７年度の収益的収入の合計は 4,207,812,330 円となり、主な収入は下水道使用料 1,568,485,720 円（構成比率 37.3％）、長期前受金戻入 1,378,875,282 円（同 32.8％）、雨水処理負担金 1,038,007,000 円（同 24.7％）で、収入全体の 94.8％を占めている。

（2）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収　益　的　支　出　内　訳　表

（税抜　単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,492,787,401	92.3	3,412,818,054	92.5	79,969,347	2.3
管渠費	118,822,273	3.2	60,080,089	1.6	58,742,184	97.8
ポンプ場費	163,192,012	4.3	165,011,583	4.5	△ 1,819,571	△ 1.1
普及促進費	54,488,789	1.5	54,377,079	1.5	111,710	0.2
総係費	107,197,839	2.8	107,599,141	2.9	△ 401,302	△ 0.4
流域下水道維持管理負担金	503,929,317	13.3	532,352,742	14.4	△ 28,423,425	△ 5.3
減価償却費	2,529,398,108	66.8	2,493,397,420	67.6	36,000,688	1.4
資産減耗費	15,759,063	0.4	0	0.0	15,759,063	皆増
営業外費用	291,156,009	7.7	278,108,955	7.5	13,047,054	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	271,627,684	7.2	262,723,778	7.1	8,903,906	3.4
雑支出	19,528,325	0.5	15,385,177	0.4	4,143,148	26.9
特別損失	763,732	0.0	350,319	0.0	413,413	118.0
過年度損益修正損	763,732	0.0	350,319	0.0	413,413	118.0
計	3,784,707,142	100.0	3,691,277,328	100.0	93,429,814	2.5

令和7年度の収益的支出の合計は3,784,707,142円となり、主な支出は減価償却費2,529,398,108円（構成比率66.8％）、流域下水道維持管理負担金503,929,317円（同13.3％）、支払利息及び企業債取扱諸費271,627,684円（同7.2％）で、支出全体の87.3％を占めている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

（税抜　単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	増減率
１　人件費	46,570,992	1.2	42,197,455	1.2	4,373,537	10.4
（１）給　料	21,221,360	0.5	19,765,980	0.5	1,455,380	7.4
（２）手　当	13,304,007	0.4	10,603,161	0.3	2,700,846	25.5
（３）賞与引当金繰入額	3,273,000	0.1	2,995,000	0.1	278,000	9.3
（４）法定福利費	6,972,625	0.2	6,333,314	0.2	639,311	10.1
（５）法定福利費引当金繰入額	657,000	0.0	596,000	0.0	61,000	10.2
（６）退職給付費	1,143,000	0.0	1,904,000	0.1	△ 761,000	△ 40.0
２旅　　費	21,823	0.0	149,963	0.0	△ 128,140	△ 85.4
３備消品費	1,314,460	0.0	1,455,186	0.0	△ 140,726	△ 9.7
４被服費	0	0.0	5,130	0.0	△ 5,130	△ 100.0
５光熱水費	477,131	0.0	405,126	0.0	72,005	17.8
６燃料費	172,310	0.0	217,900	0.0	△ 45,590	△ 20.9
７印刷製本費	140,000	0.0	236,900	0.0	△ 96,900	△ 40.9
８修繕費	40,045,830	1.1	30,104,230	0.8	9,941,600	33.0
９通信運搬費	1,539,735	0.0	1,491,939	0.0	47,796	3.2
10 手数料	281,058	0.0	61,955	0.0	219,103	353.6
11 動力費	14,980,286	0.4	16,808,980	0.5	△ 1,828,694	△ 10.9
12 委託料	282,168,438	7.5	236,606,991	6.4	45,561,447	19.3
13 補助金	17,361,000	0.5	21,580,114	0.6	△ 4,219,114	△ 19.6
14 賃借料	4,176,375	0.1	3,017,315	0.1	1,159,060	38.4
15 負担金	25,492,082	0.7	24,485,362	0.7	1,006,720	4.1
16 保険料	1,043,207	0.0	1,075,537	0.0	△ 32,330	△ 3.0
17 報償費	7,525,563	0.2	6,766,042	0.2	759,521	11.2
18 会費負担金	355,823	0.0	365,367	0.0	△ 9,544	△ 2.6
19 公課費	34,800	0.0	36,400	0.0	△ 1,600	△ 4.4
20 流域下水道維持管理負担金	503,929,317	13.3	532,352,742	14.4	△ 28,423,425	△ 5.3

21 有形固定資産 減価償却費	2,365,930,110	62.5	2,330,668,098	63.2	35,262,012	1.5
22 無形固定資産 減価償却費	163,467,998	4.3	162,729,322	4.4	738,676	0.5
23 固定資産除却費	15,759,063	0.4	0	0.0	15,759,063	皆増
24 企業債利息	271,363,713	7.3	262,617,272	7.1	8,746,441	3.3
25 長期借入金利息	90,000	0.0	95,000	0.0	△ 5,000	△ 5.3
26 一時借入金利息	173,971	0.0	11,506	0.0	162,465	1,412.0
27 その他雑支出	19,528,325	0.5	15,385,177	0.4	4,143,148	26.9
28 過年度損益修正損	763,732	0.0	350,319	0.0	413,413	118.0
計	3,784,707,142	100.0	3,691,277,328	100.0	93,429,814	2.5

※特別損失を除く

3　資本的収支について

資本的収入額　　３，００３，８５９，０８２　円
資本的支出額　　４，５３８，８１７，２０１　円
収支差引額　　△１，５３４，９５８，１１９　円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,534,958,119 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 142,010,987 円、過年度分損益勘定留保資金 300,373,143 円、当年度分損益勘定留保資金 824,583,569 円、建設改良積立金 267,990,420 円で補填されている。資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資　本　的　収　入　内　訳　表

（税込　単位：円・％）

区　分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
企業債	2,090,400,000	69.6	2,182,200,000	66.7	△ 91,800,000	△ 4.2
他会計出資金	96,243,000	3.2	107,964,000	3.3	△ 11,721,000	△ 10.9
補助金	719,495,000	23.9	885,415,000	27.0	△ 165,920,000	△ 18.7
負担金	97,721,082	3.3	97,881,335	3.0	△ 160,253	△ 0.2
計	3,003,859,082	100.0	3,273,460,335	100.0	△ 269.601,253	△ 8.2

資　本　的　支　出　内　訳　表

（税込　単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	2,682,423,991	59.1	2,701,916,063	57.7	△ 19,492,072	△ 0.7
企業債償還金	1,856,393,210	40.9	1,979,926,994	42.3	△ 123,533,784	△ 6.2
計	4,538,817,201	100.0	4,681,843,057	100.0	△ 143,025,856	△ 3.1

４　その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第１７条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予　算　第　６　条
企業債借入限度額　　２，４６１，７００，０００円
同　借　入　額　　２，０９０，４００，０００円

予　算　第　９　条　（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
職員給与費予算額　　１７２，０２０，０００円
同　　決算額　　１３８，４２６，２１０円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

5　人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人　　件　　費　　内　　訳　　表

（税抜　単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
損　益　勘　定	46,570,992	42,197,455	4,373,537	10.4
給　　料	21,221,360	19,765,980	1,455,380	7.4
手　　当	13,304,007	10,603,161	2,700,846	25.5
賞与引当金繰　入　額	3,273,000	2,995,000	278,000	9.3
法定福利費	6,972,625	6,333,314	639,311	10.1
法定福利費引当金繰入額	657,000	596,000	61,000	10.2
退職給付費	1,143,000	1,904,000	△ 761,000	△ 40.0
資　本　勘　定	91,699,329	83,284,291	8,415,038	10.1
給　　料	39,839,646	40,524,252	△ 684,606	△ 1.7
手　　当	33,517,408	28,354,177	5,163,231	18.2
法定福利費	14,593,275	13,282,862	1,310,413	9.9
退職給付費	3,749,000	1,123,000	2,626,000	233.8
損益・資本合計	138,270,321	125,481,746	12,788,575	10.2
給　　料	61,061,006	60,290,232	770,774	1.3
手　　当	46,821,415	38,957,338	7,864,077	20.2
賞与引当金繰　入　額	3,273,000	2,995,000	278,000	9.3
法定福利費	21,565,900	19,616,176	1,949,724	9.9
法定福利費引当金繰入額	657,000	596,000	61,000	10.2
退職給付費	4,892,000	3,027,000	1,865,000	61.6

6　未収金、不納欠損について

未収金、不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

現年度の下水道使用料の収入未済額（219,345,931 円）が多額であるのは、決算時点では４月の納期限が未到来であるためであり、６月末時点では 1,537,752 円に減少している。

また、下水道使用料の不納欠損額は 194,042 円であり、前年度（411,415 円）と比較して 217,373 円減少している。

未　　収　　金　　内　　訳　　表

（税込　単位：円）

科　目	当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調 定 額	収 入 額	収入未済額
営業未収金	3,005,597,223	△ 4,465,799	194,042	3,000,937,382	2,646,950,758	353,986,624
未収下水道使用料	1,991,647,223	△ 4,465,799	194,042	1,986,987,382	1,734,395,758	252,591,624
現年度 下水道使用料	1,729,781,617	△ 4,472,074	0	1,725,309,543	1,505,963,612	219,345,931
過年度 下水道使用料	261,865,606	6,275	194,042	261,677,839	228,432,146	33,245,693
未収雨水処理負担金	1,013,950,000	0	0	1,013,950,000	912,555,000	101,395,000
現年度未収雨水処理負担金	1,013,950,000	0	0	1,013,950,000	912,555,000	101,395,000
営業外未収金	61,114,073	0	0	61,114,073	3,002,268	58,111,805
未収消費税	36,875,135	0	0	36,875,135	0	36,875,135
現年度未収消費税	36,875,135	0	0	36,875,135	0	36,875,135
未収雑収益	24,238,938	0	0	24,238,938	3,002,268	21,236,670
現年度未収雑収益	24,238,938	0	0	24,238,938	3,002,268	21,236,670
その他未収金	1,006,103,432	△20,060	74,600	1,006,008,772	924,954,572	81,054,200
未収出資金	96,243,000	0	0	96,243,000	86,618,000	9,625,000
現年度未収出資金	96,243,000	0	0	96,243,000	86,618,000	9,625,000
未収補助金	730,064,000	0	0	730,064,000	717,173,000	12,891,000
現年度未収補助金	730,064,000	0	0	730,064,000	717,173,000	12,891,000
未収負担金	179,796,432	△20,060	74,600	179,701,772	121,163,572	58,538,200
現年度未収負担金	97,741,142	△20,060	0	97,721,082	39,377,702	58,343,380
現年度下水道 受益者負担金	39,683,142	△20,060	0	39,663,082	39,377,702	285,380
令和７年度 中央ポンプ場 建設負担金	58,058,000	0	0	58,058,000	0	58,058,000
過年度未収負担金	82,055,290	0	74,600	81,980,690	81,785,870	194,820
過年度下水道 受益者負担金	82,055,290	0	74,600	81,980,690	81,785,870	194,820
合　　計	4,072,814,728	△ 4,485,859	268,642	4,068,060,227	3,574,907,598	493,152,629

7　資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の３つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キ　ャ　ッ　シ　ュ　・　フ　ロ　ー　計　算　書

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	増　減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	423,105,188	267,990,420	155,114,768
減価償却費	2,529,398,108	2,493,397,420	36,000,688
固定資産除却費	15,759,063	0	15,759,063
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 752,000	1,274,000	△ 2,026,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	339,000	274,000	65,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 268,642	△ 615,000	346,358
長期前受金戻入額	△ 1,378,875,282	△ 1,368,948,615	△ 9,926,667
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	271,627,684	262,723,778	8,903,906
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,879,941	29,089,547	△ 48,969,488
未払金の増減額（△は減少）	34,203,187	18,526,598	15,676,589
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	1,531,345	△ 15,888,175	17,419,520
小　計	1,876,187,710	1,687,823,973	188,363,737
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 271,627,684	△ 262,723,778	△ 8,903,906
業務活動によるキャッシュ・フロー　①	1,604,560,026	1,425,100,195	179,459,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,474,535,452	△ 2,490,162,703	15,627,251
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	746,060,530	822,133,378	△ 76,072,848
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	88,420,000	△ 88,420,000
未収金の増減額（△は増加）	11,798,090	△ 50,588,650	62,386,740
未払金の増減額（△は減少）	△ 681,665,214	741,964,334	△1,423,629,548
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,398,342,046	△ 888,233,641	△1,510,108,405

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,000,000,000	1,100,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,100,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,090,400,000	2,182,200,000	△ 91,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,836,393,210	△ 1,929,926,994	93,533,784
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 20,000,000	△ 50,000,000	30,000,000
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	96,243,000	107,964,000	△ 11,721,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	330,249,790	310,237,006	20,012,784
資金増加額 ④＝①＋②＋③	△ 463,532,230	847,103,560	△1,310,635,790
資金期首残高	1,951,088,203	1,103,984,643	847,103,560
資金期末残高	1,487,555,973	1,951,088,203	△ 463,532,230

8　企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 2,090,400,000 円（対前年度比 91,800,000 円減）、償還額が 1,836,393,210 円（同 93,533,784 円減）となっており、着実な返還が実施されているが、今年度分の新規借入れの影響から、年度末における未償還額は 23,443,230,887 円となり、前年度と比較して 254,006,790 円増加している。

企　業　債　の　借　入　・　償　還　状　況

（単位：円・％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
前年度末未償還残高	23,189,224,097	22,936,951,091	23,382,695,190
当年度借入額	2,090,400,000	2,182,200,000	1,580,200,000
当年度償還額	1,836,393,210	1,929,926,994	2,025,944,099
当年度末未償還残高	23,443,230,887	23,189,224,097	22,936,951,091
対前年度　増減額	254,006,790	252,273,006	△445,744,099
対前年度　増減率	1.1	1.1	△1.9

9　意　見

本市下水道事業は、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目標に、令和２年４月に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行した。

当年度の年間業務量については、行政区域内人口が 99,633 人、処理区域内人口が 47,780 人となり、普及率は前年度と比較して 1.2 ポイント（2.6%）増加し、48.0%となった。水洗化人口は 42,208 人で、水洗化率は前年度より 0.6 ポイント（0.7%）減少し、88.3%となった。また、有収水量は年間 7,839,821 ㎥で、前年度と比較して 96,394 ㎥（1.2%）減少している。

施設の整備では、管渠整備事業として市内１８工区において下水道管渠等布設工事を実施し、汚水整備の推進と浸水対策として雨水整備が実施された。また、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場において、耐震化にも考慮した年次的な長寿命化対策工事を実施するなど、安全・安心な市民生活の確保に向けた施設維持管理に努めている。

収益的収入については、下水道使用料が 11,764,699 円（0.7%）の減少したものの、雨水処理負担金が、186,375,000 円（21.9%）増加したこと等により、営業収益は、対前年度 174,514,420 円（7.2%）の増収の 2,606,811,999 円となった。営業外収益については、他会計補助金が 6,452,326 円（5.9%）減少したが、長期前受金戻入、9,926,667 円（0.7%）、雑収益が 4,404,876 円（24.1%）増加したことにより、7,879,217 円（0.5%）の増加となった。特別利益は、過年度損益修正益の 66,274,205 円（217.7%）の増加等により、66,150,945 円（216.4%）の増加となっている。以上の結果、収益的収入全体としては、前年度より 248,544,582 円（6.3%）増加し 4,207,812,330 円と

なった。

収益的支出については、ポンプ場費が前年度より 1,819,571 円（1.1%）、流域下水道維持管理負担金が 28,423,425 円（5.3%）それぞれ減少したものの、管渠費が 58,742,184 円（97.8%）、減価償却費 36,000,688 円（1.4%）、資産減耗費 15,759,063 円（皆増）等が増加したことにより、営業費用の合計としては前年度比 79,969,347 円（2.3%）増加の 3,492,787,401 円となった。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費 8,903,906 円（3.4%）、雑支出 4,143,148 円（26.9%）が増加したため、13,047,054 円（4.7%）増加し 291,156,009 円となった。特別損失においては、過年度損益修正損が 413,413 円（118.0%）増加した。以上の結果、収益的支出全体としては、前年度より 93,429,814 円（2.5%）増加し、3,784,707,142 円となった。

これらにより、当年度純利益は 423,105,188 円（前年度比 155,114,768 円増、57.9%増）を計上した。これに前年度繰越利益剰余金 0 円、その他未処分利益剰余金変動額 267,990,420 円を加算した当年度未処分利益剰余金は 691,095,608 円となった。

また、経営の健全性を示す指標である経常収支比率は 108.65%、経費回収率も 107.53%と、ともに 100%を上回っており、健全な経営状態が維持されている。

今後は、人口の減少や施設の老朽化、材料費及び労務単価の高騰など、下水道事業を取り巻く依然として厳しい経営環境が続く中で、普及率の更なる向上、雨水ポンプ場の長寿命化対策工事、災害対策など多岐にわたる事業を推進していくことが求められるが、それらの経費が増加することにより、純利益の伸びの鈍化なども想定される。将来にわたり持続的かつ健全な事業運営を実現するため、当年度に改定された「泉佐野市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視野に立って財源の確保と収支のバランスを見極めた持続可能な事業経営に努め、「快適で安全・安心な暮らしの実現」に邁進されたい。

下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

別表１　　比　較　損　益　計　算　書

別表２　　比　較　貸　借　対　照　表

別表３　　経　　営　　分　　析

別 表 1

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円・％）

科　　目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増　減　額	増減率
営　業　収　益	2,606,811,999	62.0	2,432,297,579	61.4	174,514,420	7.2
下水道使用料	1,568,485,720	37.3	1,580,250,419	39.9	△ 11,764,699	△ 0.7
雨水処理負担金	1,038,007,000	24.7	851,632,000	21.5	186,375,000	21.9
その他営業収益	319,279	0.0	415,160	0.0	△ 95,881	△ 23.1
営　業　外　収　益	1,504,274,602	35.7	1,496,395,385	37.8	7,879,217	0.5
他会計補助金	102,709,077	2.4	109,161,403	2.8	△ 6,452,326	△ 5.9
長期前受金戻入	1,378,875,282	32.8	1,368,948,615	34.6	9,926,667	0.7
雑　収　益	22,690,243	0.5	18,285,367	0.5	4,404,876	24.1
特　別　利　益	96,725,729	2.3	30,574,784	0.8	66,150,945	216.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	96,720,384	2.3	30,446,179	0.8	66,274,205	217.7
退職給付引当金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	5,345	0.0	128,605	0.0	△ 123,260	△ 95.8
事　業　収　益　（ア）	4,207,812,330	100.0	3,959,267,748	100.0	248,544,582	6.3
営　業　費　用	3,492,787,401	92.3	3,412,818,054	92.5	79,969,347	2.3
管　渠　費	118,822,273	3.2	60,080,089	1.6	58,742,184	97.8
ポンプ場費	163,192,012	4.3	165,011,583	4.5	△ 1,819,571	△ 1.1
普及促進費	54,488,789	1.5	54,377,079	1.5	111,710	0.2
総　係　費	107,197,839	2.8	107,599,141	2.9	△ 401,302	△ 0.4
流域下水道維持管理負担金	503,929,317	13.3	532,352,742	14.4	△ 28,423,425	△ 5.3
減価償却費	2,529,398,108	66.8	2,493,397,420	67.5	36,000,688	1.4
資産減耗費	15,759,063	0.4	0	0.0	15,759,063	皆増
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営　業　外　費　用	291,156,009	7.7	278,108,955	7.5	13,047,054	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	271,627,684	7.2	262,723,778	7.1	8,903,906	3.4
雑　支　出	19,528,325	0.5	15,385,177	0.4	4,143,148	26.9
特　別　損　失	763,732	0.0	350,319	0.0	413,413	118.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	763,732	0.0	350,319	0.0	413,413	118.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
事　業　費　用　（イ）	3,784,707,142	100.0	3,691,277,328	100.0	93,429,814	2.5
当年度純利益（ア−イ）	423,105,188	—	267,990,420	—	155,114,768	57.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	267,990,420	—	445,296,657	—	△ 177,306,237	△ 39.8
当年度未処分利益剰余金	691,095,608	—	713,287,077	—	△ 22,191,469	△ 3.1

別　表　2

比　　較　　貸　　借

科目 ＼ 年度		令和7年度	令和６年度	前年度比較	
		金　額	金　額	増 減 額	増減率
資産の部	固　定　資　産	62,720,598,569	62,518,444,324	202,154,245	0.3
	有 形 固 定 資 産	60,219,770,514	59,873,700,778	346,069,736	0.6
	土　　地	152,365,390	152,365,390	0	0.0
	建　　物	880,987,025	960,661,723	△ 79,674,698	△ 8.3
	構　築　物	55,882,846,461	55,675,082,215	207,764,246	0.4
	機械及び装置	3,023,647,471	2,026,642,347	997,005,124	49.2
	車 両 運 搬 具	1,595,611	88,711	1,506,900	1,698.7
	工具器具及び備品	0	0	0	—
	リース資産	0	0	0	—
	建設仮勘定	278,328,556	1,058,860,392	△ 780,531,836	△ 73.7
	無 形 固 定 資 産	2,500,828,055	2,644,743,546	△ 143,915,491	△ 5.4
	借　地　権	0	0	0	—
	地 上 権	0	0	0	—
	施設利用権	2,500,828,055	2,644,743,546	△ 143,915,491	△ 5.4
	ソフトウェア	0	0	0	—
	リース資産	0	0	0	—
	その他無形固定資産	0	0	0	—
	流　動　資　産	1,971,929,244	2,427,110,981	△ 455,181,737	△ 18.8
	現 金 預 金	1,487,555,973	1,951,088,203	△ 463,532,230	△ 23.8
	未　収　金	484,373,271	476,022,778	8,350,493	1.8
	短期貸付金	0	0	0	—
	前 払 費 用	0	0	0	—
	前　払　金	0	0	0	—
	前　渡　金	0	0	0	—
	仮　払　金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	繰　延　勘　定	0	0	0	—
	資　産　合　計	64,692,527,813	64,945,555,305	△ 253,027,492	△ 0.4
負債の部	固　定　負　債	22,635,928,194	22,266,397,886	369,530,308	1.7
	企　業　債	21,739,353,194	21,352,830,886	386,522,308	1.8
	他会計借入金	860,000,000	880,000,000	△ 20,000,000	△ 2.3
	リース債務	0	0	0	—
	引　当　金	36,575,000	33,567,000	3,008,000	9.0
	その他固定負債	0	0	0	—

対　　照　　表

（単位 ： 円・％）

科目 ＼ 年度		令和7年度	令和６年度	前年度比較	
		金　　額	金　　額	増 減 額	増減率
負債の部	流　動　負　債	3,005,085,978	3,783,012,178	△ 777,926,200	△ 20.6
	一時借入金	0	0	0	—
	企　業　債	1,703,877,693	1,836,393,211	△ 132,515,518	△ 7.2
	他会計借入金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	リース債務	0	0	0	—
	未　払　金	1,267,137,520	1,914,599,547	△ 647,462,027	△ 33.8
	前　受　金	0	0	0	—
	引　当　金	12,035,000	11,515,000	520,000	4.5
	賞与引当金	10,005,000	9,585,000	420,000	4.4
	法定福利費引当金	2,030,000	1,930,000	100,000	5.2
	預 り 金	2,035,765	504,420	1,531,345	303.6
	繰　延　収　益	33,141,699,572	33,505,679,360	△ 363,979,788	△ 1.1
	長期前受金	41,328,840,193	40,316,880,010	1,011,960,183	2.5
	受贈財産評額	13,287,433,171	13,018,598,207	268,834,964	2.1
	受益者負担金	731,329,118	695,271,770	36,057,348	5.2
	工事負担金	2,961,065,195	2,908,285,195	52,780,000	1.8
	国庫支出金	21,846,603,157	21,223,884,975	622,718,182	2.9
	府 補 助 金	432,078,519	432,078,519	0	0.0
	他会計補助金	2,070,331,033	2,038,761,344	31,569,689	1.5
	収益化累計額	△ 8,187,140,621	△ 6,811,200,650	△ 1,375,939,971	20.2
	受贈財産評額	△ 2,761,310,676	△ 2,302,321,579	△ 458,989,097	19.9
	受益者負担金	△ 110,577,467	△ 90,565,275	△ 20,012,192	22.1
	工事負担金	△ 603,378,701	△ 501,585,606	△ 101,793,095	20.3
	国庫支出金	△ 4,169,100,520	△ 3,462,513,794	△ 706,586,726	20.4
	府 補 助 金	△ 97,020,846	△ 80,850,705	△ 16,170,141	20.0
	他会計補助金	△ 445,752,411	△ 373,363,691	△ 72,388,720	19.4
	負　債　合　計	58,782,713,744	59,555,089,424	△ 772,375,680	△ 1.3
資本の部	資　本　金	5,218,718,461	4,677,178,804	541,539,657	11.6
	剰　余　金	691,095,608	713,287,077	△ 22,191,469	△ 3.1
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	691,095,608	713,287,077	△ 22,191,469	△ 3.1
	当年度利益剰余金	691,095,608	713,287,077	△ 22,191,469	△ 3.1
	資　本　合　計	5,909,814,069	5,390,465,881	519,348,188	9.6
負債資本合計		64,692,527,813	64,945,555,305	△ 253,027,492	△ 0.4

別　表　3

経　　営

項　　目	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.7	106.4	114.7
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.6	64.2	49.3
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.5	51.6	34.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.4	59.9	60.8
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益+剰余金}} \times 100$	101.7	102.2	102.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{営業費用−受託工事費用}} \times 100$	74.6	71.3	80.9
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0

分　　析

説　　明
企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。 標準比率は100％以上である。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを 対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100％以上であることが望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20％以上が理想値とされている。
負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100％ 以下であることが必要である。100％を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払 能力の悪化を示す。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の 能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100％以上が望ましい。
企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示す ものである。

経　　営

項　　目	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金＋期末未収金／2)	5.3	5.1	7.9
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還額 ／ 当年度減価償却費 × 100	72.6	77.4	82.2
当年度減価償却率 (%)	減価償却費 ／ (有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定)＋減価償却費 × 100	3.9	3.9	3.8
流動比率 (%)	流動資産 ／ 流動負債 × 100	65.6	64.2	49.3
流動資産回転率 (%)	営業収益－受託工事収益 ／ (期首流動資産＋期末流動資産／2)	1.2	1.2	1.7
固定資産構成比率 (%)	固定資産＋繰延勘定 ／ 総資産 × 100	97.0	96.3	97.6
利子負担率 (%)	支払利息及び企業債取扱諸費 ／ 負債(企業債+他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金 × 100	1.2	1.1	1.2

分　　析

説　　明
企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100％以上である場合は注意を要する。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200％以上が理想であり、最低100％必要である。
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。